

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-15-136
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活福祉協力員		民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し、筑紫野市生活福祉協力員設置条例に基づき、生活福祉協力員として委嘱し、生活福祉協力員の資質向上や地域福祉の推進に寄与するための研修費用や各種活動に対する報酬を支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【活動内容】				
生活福祉協力員の活動を支援することで、地域福祉活動の質が向上する。		<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回の定例会開催 年2回の研修会開催（定例会の中で実施） 				
		【報酬・費用弁償支給額】				
		一人当たり報酬支給額 月額5,500円（年額66,000円） 費用弁償支給額 月額1,500円（年額18,000円）				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
生活福祉協力員数	人	139	141	147	157			157
相談件数	件	5,614	6,504	5,614	7,767			8,000
5. コスト								
事業費	計	千円	12,872	13,636	14,112	14,672		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	12,872	13,636	14,112	14,672			
正職員人工数	人工	0.12	0.12	0.12	0.04			
正職員人件費	千円	927	938	963				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	13,799	14,574	15,075	14,672			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	・協力員数は、民生委員数と同数であるため増加している。 ・相談件数は、前年度と比較し増加している。高齢化率の増加及び近年の災害発生に伴う不安から相談の需要は高まっていると思われる。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
・昭和31年筑紫野町生活指導員設置条例施行 ・平成19年筑紫野市生活福祉協力員設置条例施行 社会情勢の変化などにより社会保障制度がめまぐるしく改正される中、その制度の理解を促進するための研修会などを開催し、資質の向上を図る。	令和7年度は、民生委員・児童委員と同時に生活福祉協力員も改選となり、増員が見込まれる。